

普天間で初調査 合意守られず

沖縄防衛局は6日、昨年1月からことし3月末まで米軍普天間飛行場で初めて行った、ヘリコプターの航跡調査結果を公表した。地元からしばしば「守られない」との指摘のある場周経路について、経路を外れ側の市街地にはみ出す例が多數確認できたほか、飛行場への進入・発進の際も宜野湾市我如古、志真志など住居密度の高い地域の上空をしばしば飛行している実態が確認された。

沖縄防衛局は結果について、自衛隊のパイロットや管制官らの意見も踏まえ検討評価した結果として「全般的には（現在の場周経路を合意した）報告書記載の飛行経路パターンが見て取れる」と指摘。事情の許す限り場周経路に沿って飛行しようとしている米軍の意思は認められるとした。

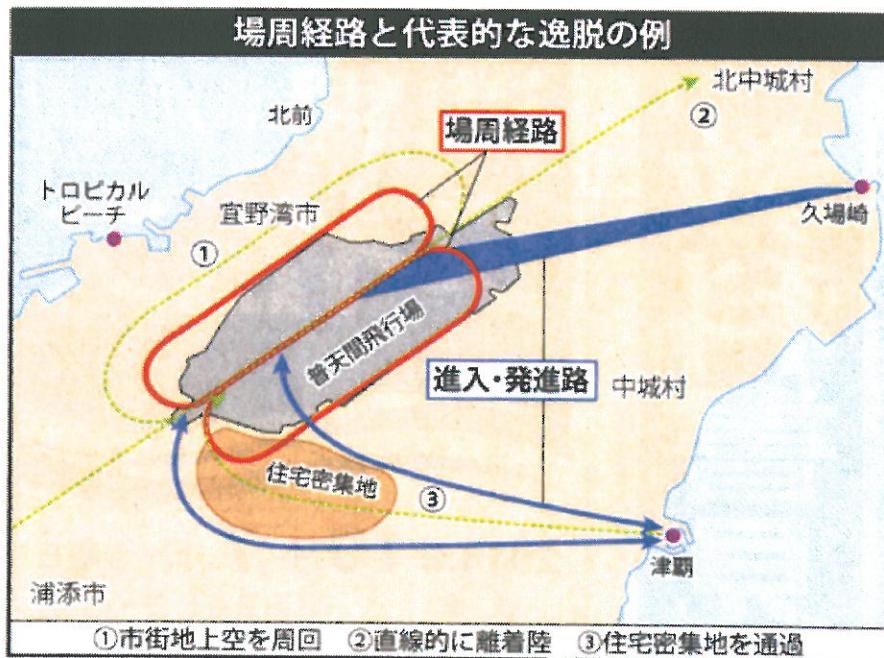
一方で「報告書の飛行経路との差異が見受けられ、人口密集地直上の飛行も見られた」ため、9月末に防衛省を通じて在日米軍に調

査結果を説明した際、可能な限りの合意された経路を順守して飛行するよう要請。また今後も住宅地上空の飛行をさらに抑えるための方策を日米で検討するよう求めたという。

場周経路を外れた主なパターンとしては、基本的に飛行場敷地上空を飛ぶよう設定されている経路を外れて旋回を続けるヘリの航跡の(1)が目立った。中には北中城村側や同市大山の海岸沿いまで大きくはみ出して旋回を続けるヘリの航跡も記録されていた。

また発進・進入時も、東側2カ所の位置通報点上空を通過して太平洋側に抜ける合意ルート以外に、南北から直線的に離着陸する例（図の②）、北上して北谷町方面の海に出る例なども見られた。

ただ、記録された全航跡3305のうちいくつが経路を外れた飛行と言えるかについて、沖縄防衛局は個々の飛行条件や任務内容などもあり特定できないとしている。調査は電波と映像による自動計測装置を用い、土日と祝日などを除く毎日ヘリコプターの航跡を観測して行われた。



改善なければ閉鎖を

解説

米軍普天間飛行場所属ヘリの飛行状況調査結果で、沖縄防衛局は「米軍が場周経路を守っていないことを示すものではない」と一定の評価を下したが、実際に被害を受けている宜野湾市民や周辺住民との乖離を浮き彫りにした形だ。市民が最も苦痛を実感する住宅地上空での旋回飛行訓練の多くは、日米で合意した基地内上空のルートを守つておらず、防衛局は米軍に対し、早急に徹底順守を求めるべきだ。それができないのなら危険除去とは到底呼べず、普天間は閉鎖する道しかない。

住宅地上空での旋回飛行訓練は、長い時で終日行われることもあり、市が設置した「騒音110番」の苦情件数はそのたびに跳ね上がる。今回、調査の対象か

らは外れたが、KC-130空中給油機やP-3C対潜哨戒機など、固定翼機の旋回訓練が騒音被害に拍車を掛けている。

2004年8月の沖国大ヘリ墜落事故を受け、日本が07年に危険除去策として合意した「場周経路の再検討」で旋回飛行ルートは、ほぼ基地内上空に設定された。

しかし、防衛局が作成した月別飛行航跡集約図を見ると地図上、市の東西市街地がヘリの航跡の線で塗りつぶされている月が多い。調査は「はみ出し飛行」の常態化を図らずも証明しており、この改善なくして、住民が基地被害の軽減を感じることはない。

(中部支社・磯野直)



普天間飛行場所属ヘリが2010年12月に行った旋回訓練の航跡集約図。宜野湾市西側市街地が航跡の線で見えなくなっている。

田、志真志、中城村など、1977年設定の防音工事の対象地域から外されたエリア上空で、頻繁にヘリが飛ぶ実態が示された。34年前の対象設定が形骸化していることは明白で、政府は早急に対策を講じる必要がある。

普天間飛行場調査



沖縄防衛局が実施した普天間飛行場での回転翼機の飛行状況（2010年6月1カ月間の飛行経路）

沖縄防衛局は6日、米軍普天間飛行場で2010年1月1日から11年3月31日まで実施した回転翼機の飛行状況調査結果について公表した。作成した航跡図で場周経路を大幅に外れる経路が多数あったが、同局は07年に日米両政府が再検討し合意した場周経路を「守っていない」ということではない」と評価した。

防衛局 守られていてると認識

ヘリ経路大幅はみ出し

調査結果で、観測した飛行のうち場周経路から外れた航跡数など、具体的な数値は示さなかった。専門家として見解を求められた6人は全員自衛隊の操縦士と管制官だった。航跡図は月ごとにまとめられ、場周経路から外れた航跡として宜野湾市普天間や大山、真志喜、大謝名など飛行場北から南西側へかけて場周経路を大回りする形ではみ出しや、離着陸前後に飛行場周辺での旋回、長線上に直線的に飛行するなどのケースがあった。

普天間の場周経路は、米軍へリ沖国大墜落事故後、可能な限り民間地上空を避け、滑走路周辺を飛ぶよう、日米両政府で07年に合意された飛行経路。防衛局が普天間飛行場で本格的に飛行状況を調査し、公表したのは初めて。調査後、防衛省が米軍へ可能限り合意した場周経路を飛行するよう求め、米軍側から厳格に順守するとの回答を得たという。

大回りでのみ出しについて、「場周経路を使用した緊急時を想定した訓練では緩やかな旋回角度で安全に飛行場内へ着陸する」とを想定した訓練を行うことから、大回りする場合がある。緊急時を想定した訓練は必要不可欠」との専門家の見解を示すなど、はみ出し飛行はやむを得ないと見方も示した。